

2. 独立行政法人の研究開発活動について

科学技術関係業務を行う独立行政法人のうち、内部に研究開発機能を有するもの（以下、「研究開発独法」）はそれぞれの法人のミッションに応じた研究開発活動を行うとともに、産学連携等を通じた社会貢献や科学技術に関するアウトリーチ活動といった、多面的な科学技術関係活動を行っている。

ここでは下表に示す研究開発独法（33 法人）の研究開発を中心とした科学技術関係活動について述べる。なお調査対象とする研究開発独法は、昨年度「把握・所見」における調査対象をベースとしているが、統合により新たに対象とした独立行政法人がある。

表 2-1 研究開発独法一覧（全 33 法人）

主務官庁	法人名	研究開発系支出	
		千円	(割合)
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	3,150,475	(62%)
総務省	情報通信研究機構	36,700,909	(75%)
財務省	酒類総合研究所	944,475	(76%)
文部科学省	放射線医学総合研究所	14,178,904	(95%)
	防災科学技術研究所	9,496,841	(87%)
	物質・材料研究機構	16,706,617	(88%)
	理化学研究所	81,662,827	(93%)
	海洋研究開発機構	40,091,299	(88%)
	宇宙航空研究開発機構	215,185,873	(92%)
	国立特殊教育総合研究所	902,955	(75%)
	国立科学博物館	1,571,892	(25%)
	国立国語研究所	851,155	(77%)
	文化財研究所	3,376,678	(78%)
	日本原子力研究開発機構	141,388,791	(69%)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1,091,171	(90%)
	医薬基盤研究所	1,837,303	(13%)
	労働安全衛生総合研究所	1,885,087	(67%)
農林水産省	農業生物資源研究所	9,737,635	(85%)
	農業環境技術研究所	2,915,728	(68%)
	国際農林水産業研究センター	2,934,025	(87%)
	森林総合研究所	7,743,256	(72%)
	水産総合研究センター	23,004,792	(91%)
	農業・食品産業技術総合研究機構	44,089,337	(72%)
経済産業省	産業技術総合研究所	83,492,307	(79%)
	情報処理推進機構	2,760,317	(29%)
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7,789,021	(43%)
国土交通省	土木研究所	8,306,298	(79%)
	建築研究所	1,520,254	(66%)
	交通安全環境研究所	597,235	(15%)
	海上技術安全研究所	3,328,199	(82%)
	港湾空港技術研究所	2,918,022	(84%)
	電子航法研究所	1,788,125	(95%)
環境省	国立環境研究所	11,599,348	(86%)

(出所) 支出は、各法人へのアンケート調査結果（決算ベース）。

研究開発系支出：研究費（資金配分プログラム分を除く）と人件費（研究開発系）を足した額
括弧内は法人の全支出に占める比率（50%以上：緑色、30%以上：黄色）

2.1 集計処理の方法

研究開発独法全体の集計を行う際は以下の様に集計処理する。

(1) 単年度集計対象

各データを年度毎に集計する際は、調査対象全ての独法を集計する。ただし、平成17年度以降に統合・発足した独法は以下の様に処理する。

表 2-2 単年度集計の処理方法

法人名	集計処理方法
沖縄科学技術研究基盤整備機構 (平成17年9月発足)	平成17年度以降を集計対象とする。
日本原子力研究開発機構 (平成17年10月発足)	平成17年度以降を集計対象とする。
労働安全衛生総合研究所 (平成18年4月発足)	平成17年度については統合前の産業安全研究所および産業医学総合研究所の合算データを集計対象とする ¹ 。 平成18年度は統合後の労働安全衛生総合研究所のデータを集計対象とする。
医薬基盤研究所 (平成17年4月発足)	平成17年度以降を集計対象とする。
農業・食品産業技術総合研究機構 (平成18年4月発足)	平成17年度については統合前の農業・生物系特定産業技術研究機構、農業工学研究所および食品総合研究所の合算データを集計対象とする ² 。平成18年度は統合後の農業・食品産業技術総合研究機構のデータを集計対象とする。
水産総合研究センター (平成18年4月「さけます資源管理センター」と統合)	平成17年度については統合前の水産総合研究センターのデータを集計対象とする ³ 。 平成18年度は統合後のデータを集計対象とする。
土木研究所 (平成18年4月「北海道開発土木研究所」と統合)	平成17年度については統合前の土木研究所および北海道開発土木研究所の合算データを集計対象とする ⁴ 。 平成18年度は統合後の土木研究所のデータを集計対象とする。

¹ 両独法は、昨年度調査における調査対象に含まれている。

² 両独法は、昨年度調査における調査対象に含まれている。但し、農業者大学校については昨年度調査対象でなかったため、データを合算できない。

³ 「さけます資源管理センター」は昨年度調査の対象法人に含まれておらず、データを合算できない。

⁴ 両独法は、昨年度調査における調査対象に含まれている。

(2) 年度間の増減比較対象

各データを年度間で増減比較する際、年度の前後で集計対象独法を揃える必要があるため、以下の様に処理する。

表 2-3 年度間の増減比較の際の集計の処理方法

対象年度	集計処理方法
平成 16 年度データと 平成 17 年度データの比較	平成 16 年度時点で既設の独法のみで集計、比較。
平成 17 年度データと 平成 18 年度データの比較	基本的に平成 17 年度時点で既設の独法のみで集計、比較。 ただし、労働安全衛生総合研究所および土木研究所については統合前データの合算が可能のため、合算データを含めて比較（ただし研究者数を除く）。また沖縄科学技術研究基盤整備機構および日本原子力研究開発機構は平成 17 年度途中から設置されているので、比較対象に含めない。

(3) その他例外的処理

指標によっては、特定独法のデータを集計対象に加えることで研究開発独法全体の傾向把握が困難になる場合がある。この場合は、前述の集計処理に加えて、特定独法のデータを集計対象から除外し、都度指摘する。

2.2 研究開発独法の全体像

研究開発独法の活動状況を見る前に、まず法人の全体像（財務状況、職員構成）について概観する。

2.2.1 財務状況

集計注： 収入・支出に関する単年度の集計は、特殊な状況にある「沖縄科学技術研究基盤整備機構」「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」を除いた **31 法人** を対象としている。
平成 17～18 年度の増減比較においては、上記 2 法人と共に、2.1 で示した規則に従って「水産総合研究センター」「農業・食品産業技術総合研究機構」「日本原子力研究開発機構」を除外した **28 法人** を対象としている。

(1) 収入

- 収入に関する調査データの構成について
 - 本調査では、各独法の収入を以下の様な区分毎に収集・分析を行っている。収入総額から運営費交付金、施設整備費補助金を除いた残りを「その他の収入」と呼び、さらに「その他の収入」はセクター毎の収入額に区分して収集されている。
 - 上記から分かるように、「その他の収入」は2.10.1～2.10.2で述べるような、いわゆる外部資金なども含んでいる。

収入		
運営費交付金		
施設整備費補助金		
その他の収入		
セクター 別収入内 訳	国	
	地方公共団体	
	大学等	
	民間企業等	
	公益法人等	
その他（分類不能含む）		

(a) 全体傾向

研究開発独法（31 法人）で、平成 18 年度の収入総額は 9,877 億円である。収入のうち運営費交付金、施設整備費補助金を除く「その他の収入」は 2,369 億円で、全収入に占める割合は 24% である。

平成 17～18 年度で経年比較（28 法人）すると、収入総額は 6,720 億円から 6,910 億円に 3% 増加している。一方、「その他の収入」は 1,831 億円から 2,004 億円に 9% 増加しており、収入総額に占める「その他の収入」比率は 27% から 29% に 2 ポイント増加している。

表 2-4 研究開発独法の収入

法人名	収入合計											
				運営費交付金			施設整備費補助金			その他の収入		
	2005	2006	増減	2005	2006	増減	2005	2006	増減	2005	2006	増減
沖縄科学技術研究基盤整備機構	2,883,116	5,377,341	87%	2,553,332	4,148,179	62%	329,784	1,227,956	272%	0	1,206	-
情報通信研究機構	60,150,993	51,440,708	-14%	38,107,517	36,964,291	-3%	40,194	441,180	998%	22,003,282	14,035,237	-36%
酒類総合研究所	1,283,135	1,359,869	6%	1,193,007	1,275,681	7%	0	0	-	90,128	84,188	-7%
放射線医学総合研究所	17,902,313	17,237,907	-4%	13,300,878	13,139,604	-1%	290,000	380,000	31%	4,311,435	3,718,303	-14%
防災科学技術研究所	14,813,061	11,437,956	-23%	8,745,211	8,494,933	-3%	3,931,316	761,020	-81%	2,136,534	2,182,003	2%
物質・材料研究機構	20,229,133	20,247,053	0%	16,125,322	15,967,998	-1%	310,318	518,505	67%	3,793,493	3,760,550	-1%
理化学研究所	89,413,102	88,482,351	-1%	71,101,637	67,920,524	-4%	5,290,473	3,544,551	-33%	13,020,992	17,017,276	31%
海洋研究開発機構	41,874,377	48,839,860	17%	32,692,784	35,733,937	9%	5,211,275	786,490	-85%	3,970,318	12,319,433	210%
宇宙航空研究開発機構	209,489,884	232,277,449	11%	131,411,464	138,293,436	5%	9,238,606	9,299,955	1%	68,839,814	84,684,058	23%
国立特殊教育総合研究所	1,376,849	1,297,587	-6%	1,189,891	1,206,077	1%	102,837	79,275	-23%	84,121	12,235	-85%
国立科学博物館	4,939,593	6,651,956	35%	3,379,025	3,244,341	-4%	1,031,932	2,763,842	168%	528,636	643,773	22%
国立国語研究所	1,259,738	1,165,588	-7%	1,173,631	1,095,999	-7%	0	0	-	86,107	69,589	-19%
文化財研究所	3,779,028	3,858,476	2%	3,046,016	2,984,788	-2%	0	0	-	733,012	873,688	19%
日本原子力研究開発機構	100,057,376	208,144,571	108%	76,747,334	161,837,946	111%	6,002,754	26,854,487	347%	17,307,288	19,452,138	12%
国立健康・栄養研究所	1,040,396	1,219,619	17%	803,163	908,027	13%	0	0	-	237,233	311,592	31%
医薬基盤研究所	13,075,648	13,654,065	4%	11,473,733	11,443,277	0%	47,501	199,605	320%	1,554,414	2,011,183	29%
労働安全衛生総合研究所	3,133,312	2,922,588	-7%	2,528,075	2,477,514	-2%	485,780	397,763	-18%	119,457	47,311	-60%
農業生物資源研究所	12,194,851	11,894,957	-2%	7,781,734	7,467,409	-4%	104,015	438,987	322%	4,309,102	3,988,561	-7%
農業環境技術研究所	4,273,539	4,454,518	4%	3,105,590	3,280,035	6%	118,580	101,153	-15%	1,049,369	1,073,330	2%
国際農林水産業研究センター	3,686,996	3,453,484	-6%	3,388,112	3,236,730	-4%	76,986	46,807	-39%	221,898	169,947	-23%
森林総合研究所	11,735,327	10,724,933	-9%	8,650,402	8,442,546	-2%	155,990	451,338	189%	2,928,935	1,831,049	-37%
水産総合研究センター	24,973,083	26,045,447	4%	15,412,242	17,396,991	13%	1,331,663	1,606,247	21%	8,229,225	7,042,209	-14%
農業・食品産業技術総合研究機構	67,141,109	62,509,740	-7%	49,423,498	50,463,043	2%	1,011,666	2,052,808	103%	10,705,925	9,993,889	-7%
産業技術総合研究所	100,151,128	106,869,458	7%	67,431,520	66,437,300	-1%	1,520,110	7,274,629	379%	31,199,498	33,157,529	6%
情報処理推進機構	11,675,811	10,533,025	-10%	5,263,270	5,196,139	-1%	0	0	-	6,412,541	5,336,886	-17%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	921,675,837	985,460,987	7%	39,532,381	38,892,030	-2%	0	0	-	882,143,456	946,568,957	7%
土木研究所	11,109,459	10,672,821	-4%	6,434,499	6,448,343	0%	402,659	590,839	47%	4,272,301	3,633,639	-15%
建築研究所	2,456,956	2,358,189	-4%	2,050,941	2,027,800	-1%	92,854	87,833	-5%	313,161	242,556	-23%
交通安全環境研究所	4,179,512	4,072,111	-3%	1,639,638	1,767,903	8%	569,683	255,961	-55%	1,970,191	2,048,247	4%
海上技術安全研究所	4,836,316	4,290,261	-11%	3,557,941	3,068,567	-14%	324,825	181,915	-44%	953,550	1,039,779	9%
港湾空港技術研究所	3,703,646	3,494,299	-6%	1,441,379	1,391,877	-3%	500,000	305,000	-39%	1,762,267	1,797,422	2%
電子航法研究所	1,983,892	2,012,727	1%	1,669,176	1,687,115	1%	0	44,120	-	314,716	281,492	-11%
国立環境研究所	16,238,301	14,029,441	-14%	9,967,089	9,615,684	-4%	414,851	414,887	0%	5,856,361	3,998,870	-32%
合計	858,157,864	987,653,014	3%	600,235,719	690,915,855	1%	38,606,888	59,879,197	-3%	219,315,257	236,857,962	9%
平均値	27,682,512	31,859,775	3%	19,362,443	22,287,608	1%	1,245,383	1,931,587	-3%	7,074,686	7,640,579	9%
研究者一人当たり	55,797	66,756	2%	39,027	46,699	0%	2,510	4,047	-4%	14,260	16,009	8%
集計対象法人数	31	31	28	31	31	28	31	31	28	31	31	28

(注) 金額の単位は千円。

(b) 国からの収入

「その他の収入」の中には国からの収入が含まれる。その内訳を府省別に見ると、一般的に主務省庁からの収入が主となっている。なお文部科学省はその性格上、多くの独法の収入先になっている。

運営費交付金、施設整備費補助金と「その他の収入(国から)」を合わせた「国からの総収入」を計算すると、研究開発独法(31法人)で9,249億円となり、全収入の94%になる。

平成17~18年度で経年比較(28法人)すると、「国からの総収入」は6,283億円から6,439億円に2%増加しているが、全収入に占める比率は94%から93%に1ポイント減少している。

表 2-5 研究開発独法の「その他の収入」セクター別内訳

法人名	その他の収入																				
				国から			地方自治体から			大学等から			民間企業等から			公益法人等から			その他から(分類不能を含む)		
	2005	2006	増減	2005	2006	増減	2005	2006	増減	2005	2006	増減	2005	2006	増減	2005	2006	増減	2005	2006	増減
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	1,206	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	1,061	-	0	0	-	0	145	-
情報通信研究機構	22,003,282	14,035,237	-36%	16,556,193	10,909,025	-34%	0	0	-	6,500	28,350	336%	20,317	618,799	2946%	389,820	113,522	-71%	5,030,452	2,365,541	-53%
酒類総合研究所	90,128	84,188	-7%	13,258	16,458	24%	0	0	-	0	0	-	5,585	2,000	-64%	34,400	20,900	-39%	36,885	44,830	22%
放射線医学総合研究所	4,311,435	3,718,303	-14%	2,138,954	1,278,537	-40%	0	0	-	14,942	14,800	-1%	55,194	28,169	-49%	159,494	133,029	-17%	1,942,851	2,263,768	17%
防災科学技術研究所	2,136,534	2,182,003	2%	1,940,692	1,943,775	0%	1,059	2,030	92%	56,199	52,345	-7%	35,564	103,018	190%	101,355	80,204	-21%	1,665	631	-62%
物質・材料研究機構	3,793,493	3,760,550	-1%	2,574,355	2,411,857	-6%	3,000	7,629	154%	21,995	54,428	147%	625,920	599,579	-4%	561,892	677,632	21%	6,331	9,425	49%
理化学研究所	13,020,992	17,017,276	31%	10,586,957	14,051,951	33%	8,160	13,820	69%	116,996	80,317	-31%	607,289	504,081	-17%	1,161,995	1,775,683	53%	539,595	591,424	10%
海洋研究開発機構	3,970,318	12,319,433	210%	2,469,361	5,552,611	125%	14,213	52,608	270%	678,471	1,050,108	55%	183,434	4,915,758	2580%	524,972	557,744	6%	99,867	190,604	91%
宇宙航空研究開発機構	68,839,814	84,684,058	23%	67,562,739	83,822,148	24%	199	213	7%	69,667	74,842	7%	727,359	192,658	-74%	260,245	296,479	14%	219,605	297,718	36%
国立特殊教育総合研究所	84,121	12,235	-85%	22,607	840	-96%	0	0	-	0	0	-	3,758	6,683	78%	52,620	275	-99%	5,136	4,437	-14%
国立科学博物館	528,636	643,773	22%	652	31,001	4655%	1,217	1,848	52%	53,039	13,970	-74%	31,585	24,813	-21%	55,676	69,755	25%	386,467	502,386	30%
国立国語研究所	86,107	69,589	-19%	74,503	14,468	-81%	0	0	-	0	0	-	300	22,899	7533%	0	21,699	-	11,304	10,523	-7%
文化財研究所	733,012	873,888	19%	581,987	555,798	-4%	40,535	15,945	-61%	0	1,421	-	12,081	59,554	393%	70,723	204,387	189%	27,686	36,583	32%
日本原子力研究開発機構	17,307,288	19,452,138	12%	4,367,962	8,406,980	92%	56,581	232,335	311%	452,537	1,263,445	179%	10,571,836	7,040,562	-33%	1,034,053	1,703,545	65%	824,325	805,271	-2%
国立健康・栄養研究所	237,233	311,592	31%	101,415	114,677	13%	2,654	0	-100%	500	0	-100%	45,600	166,342	265%	27,382	20,900	-24%	59,682	9,673	-84%
医薬基盤研究所	1,554,414	2,011,183	29%	1,012,725	1,405,728	39%	0	0	-	7,983	0	-100%	67,970	544,604	701%	69,021	60,851	-12%	396,715	0	-100%
労働安全衛生総合研究所	119,457	47,311	-60%	69,212	19,745	-71%	0	0	-	8,850	0	-100%	9,860	17,948	82%	21,390	2,790	-87%	10,145	6,828	-33%
農業生物資源研究所	4,309,102	3,988,561	-7%	3,633,262	3,346,369	-8%	8,426	9,627	14%	9,900	1,500	-85%	84,132	51,495	-39%	551,290	549,828	0%	22,092	29,742	35%
農業環境技術研究所	1,049,369	1,073,330	2%	1,002,760	1,019,166	2%	500	3,700	640%	1,205	1,342	11%	3,561	3,788	6%	37,991	29,410	-23%	3,352	15,924	375%
国際農林水産業研究センター	221,898	169,947	-23%	131,248	92,380	-30%	600	500	-17%	1,258	0	-100%	0	7,735	-	81,127	62,582	-23%	7,665	6,750	-12%
森林総合研究所	2,928,935	1,831,049	-37%	2,600,787	1,555,283	-40%	27,409	4,474	-84%	69,715	48,972	-30%	7,340	9,354	27%	127,856	136,163	6%	95,828	76,803	-20%
水産総合研究センター	8,229,178	7,042,209	-14%	4,683,415	4,769,365	2%	75,345	8,563	-89%	5,436	3,991	-27%	17,114	5,731	-67%	140,879	315,382	124%	3,306,889	1,939,177	-41%
農業・食品産業技術総合研究機構	10,705,925	9,993,889	-7%	7,482,514	7,563,604	1%	80,507	135,774	69%	144,013	74,906	-48%	151,890	240,844	59%	1,187,381	1,161,203	-2%	1,659,620	817,558	-51%
産業技術総合研究所	31,199,498	33,157,529	6%	14,122,526	13,557,433	-4%	21,516	30,616	42%	270,793	201,176	-26%	5,429,940	4,717,689	-13%	11,276,088	14,299,126	27%	78,635	351,489	347%
情報処理推進機構	6,412,541	5,336,886	-17%	721,365	774,693	7%	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	5,691,176	4,562,193	-20%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	882,143,456	946,568,957	7%	218,320,683	132,706,351	-39%	639,305	465,110	-27%	0	563	-	651,451,292	797,875,600	22%	169,450	21,357	-87%	11,562,726	15,499,976	34%
土木研究所	4,272,301	3,633,639	-15%	3,839,227	3,353,234	-13%	19,089	21,389	12%	27,030	22,110	-18%	98,922	128,582	30%	93,139	107,433	15%	194,894	891	-100%
建築研究所	313,161	242,556	-23%	120,350	86,980	-28%	513	540	5%	122	60	-51%	22,162	15,622	-30%	151,414	132,122	-13%	18,600	7,232	-61%
交通安全環境研究所	1,970,191	2,048,247	4%	1,726,731	1,787,238	4%	0	13,766	-	0	0	-	61,792	59,871	-3%	175,830	184,286	5%	5,838	3,086	-47%
海上技術安全研究所	953,550	1,039,779	9%	560,240	320,218	-43%	0	0	-	0	2,024	-	90,037	122,702	36%	212,717	536,729	152%	90,556	58,106	-36%
港湾空港技術研究所	1,762,267	1,797,422	2%	1,425,093	1,543,602	8%	1,109	79,799	7096%	571	7,700	1249%	47,158	117,315	149%	38,888	48,483	25%	249,448	523	-100%
電子航法研究所	314,716	281,492	-11%	188,458	260,126	38%	0	0	-	0	0	-	26,454	14,318	-46%	123	6,902	5511%	99,681	146	-100%
国立環境研究所	5,856,361	3,998,870	-32%	3,656,227	3,539,705	-3%	18,590	27,430	48%	66,966	60,946	-9%	35,360	32,400	-8%	87,606	225,561	157%	1,991,612	112,828	-94%
合計	219,315,257	236,857,962	9%	155,967,775	174,104,995	10%	381,222	662,606	69%	2,084,682	3,058,753	16%	19,079,514	20,374,913	57%	18,687,367	23,534,605	25%	23,114,697	15,122,090	-33%
平均値	7,074,686	7,640,579	9%	5,031,219	5,616,290	10%	12,297	21,374	69%	67,248	98,669	16%	615,468	657,255	57%	602,818	759,181	25%	745,635	487,809	-33%
研究者一人当たり	14,260	16,009	8%	10,141	11,768	9%	25	45	68%	136	207	15%	1,241	1,377	56%	1,215	1,591	24%	1,503	1,022	-34%
集計対象法人数	31	31	28	31	31	28	31	31	28	31	31	28	31	31	28	31	31	28	31	31	28

(注) 金額の単位は千円。

表 2-6 研究開発独法の「その他の収入（国から）」詳細

法人名	その他の収入(国から)										
	内閣府	総務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	上記以外	
	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	10,909,025	0	10,709,835	0	189,552	0	0	0	0	9,638	
酒類総合研究所	16,458	0	0	0	0	0	0	0	16,458	0	
放射線医学総合研究所	1,278,537	18,779	0	0	1,107,634	1,100	0	151,024	0	0	
防災科学技術研究所	1,943,775	0	0	0	1,943,604	0	0	0	0	171	
物質・材料研究機構	2,411,857	0	8,418	0	2,398,603	4,836	0	0	0	0	
理化学研究所	14,051,951	0	0	0	13,934,644	11,094	63,003	43,210	0	0	
海洋研究開発機構	5,552,611	0	0	0	3,921,778	2,501	0	0	12,044	1,616,288	
宇宙航空研究開発機構	83,822,148	30,435,021	126,081	0	52,032,621	0	0	14,994	8,432	459,523	745,476
国立特殊教育総合研究所	840	0	0	0	840	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	31,001	0	307	42	30,639	0	0	0	13	0	0
国立国語研究所	14,468	0	0	0	0	0	0	14,468	0	0	0
文化財研究所	555,798	0	0	0	551,112	0	0	0	4,686	0	0
日本原子力研究開発機構	8,406,980	47,283	3	0	6,174,784	0	0	2,183,274	0	0	1,636
国立健康・栄養研究所	114,677	0	0	0	8,100	98,000	4,977	0	0	0	3,600
医薬基盤研究所	1,405,728	0	0	1,377,558	2,220	25,950	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	19,745	0	0	0	0	19,745	0	0	0	0	0
農業生物資源研究所	3,346,369	0	0	0	109,667	1,000	3,235,702	0	0	0	0
農業環境技術研究所	1,019,166	0	0	0	137,754	0	881,412	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	92,380	0	0	0	16,756	0	75,624	0	0	0	0
森林総合研究所	1,555,283	0	0	0	7,462	0	1,547,021	0	0	800	0
水産総合研究センター	4,769,365	0	0	0	28,344	0	4,703,956	0	0	37,065	0
農畜・食品産業技術総合研究機構	7,563,604	2,213	2,990	6,430	324,626	1,017	7,195,828	0	30,500	0	0
産業技術総合研究所	13,557,433	0	100,039	1,350	3,066,701	269	14,500	9,929,264	1,869	443,441	0
情報処理推進機構	774,693	0	73,965	0	100,119	0	0	600,609	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	132,706,351	0	0	600,142	0	0	0	132,105,941	268	0	0
土木研究所	3,353,234	0	0	0	55,903	0	17,907	0	3,277,637	0	1,787
建築研究所	86,980	0	0	157	48,935	18	0	0	37,870	0	0
交通安全環境研究所	1,787,238	0	0	0	2,511	0	0	0	1,708,458	76,269	0
海上技術安全研究所	320,218	0	0	0	16,526	0	0	0	303,692	0	0
港湾空港技術研究所	1,543,602	0	0	0	0	0	0	0	1,515,323	27,810	469
電子航法研究所	260,126	0	0	0	26,409	0	0	0	233,717	0	0
国立環境研究所	3,539,705	0	0	0	291,686	0	47,496	3,543	0	3,196,980	0
合計	174,104,995	30,503,296	11,021,638	1,385,537	86,529,530	165,530	17,787,426	12,940,386	7,134,241	4,258,346	2,379,065
平均値	5,616,290	983,977	355,537	44,695	2,791,275	5,340	573,788	417,432	230,137	137,366	76,744
研究者一人当たり	11,768	2,062	745	94	5,849	11	1,202	875	482	288	161
集計対象法人数	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31

(注) 金額の単位は千円。

(2) 支出

- 支出に関する調査データの構成について
 - 本調査では、各独法の支出を以下の様な区分毎に収集・分析を行っている。支出は大きく分けて、研究費、人件費、一般管理費（人件費除く）、施設費、その他経費となっており、研究費、人件費についてはその内数のデータまで収集している。

支出	研究費（※詳細が下表にあり）
	人件費
	研究開発系
	資金配分系
	その他（分類不能を含む）
	一般管理費（人件費除く）
	施設費
	その他経費

- 特に研究費については、重点推進4分野および推進4分野を中心とした分野別に区分しており、以下の様な調査表形式によって、分野毎に「配分プログラム分」「戦略重点科学技術該当分」の金額についても収集している。

	研究費	
		内、配分プログラム分
ライフサイエンス		
内、戦略重点科学技術		
情報通信		
内、戦略重点科学技術		
・・・		
基礎		
その他分野（分野未定含む）		

(a) 全体傾向

研究開発独法（31 法人）で、平成 18 年度の支出総額は 9,685 億円である。そのうち、研究費（資金配分プログラム分除く）は 5,761 億円であり、研究者 1 人あたり¹に換算すると 3,894 万円/人である。研究費と人件費（研究開発系）を合わせた「研究開発系支出」は 7,746 億円で、支出総額の 80%を占めている。

平成 17～18 年度で経年比較（28 法人）すると、支出総額は 6,843 億円から 6,775 億円に 1%減少している。一方で、研究費（資金配分プログラム分除く）は 4,452 億円から 4,472 億円に 0.5%微増となっている。研究費（資金配分プログラム分除く）を研究者 1 人当たりで見ると、3,978 万円から 3,960 万円に 0.5%減少している。

(b) 研究費（資金配分プログラム除く）

研究開発独法（31 法人）で、平成 18 年度の研究費（資金配分プログラム除く）および研究者 1 人当たりの研究費を比較した結果を下表に示す。

表 2-7 研究開発独法の研究費

研究費(千円)		研究者(教員)1人当たり	
実数			
宇宙航空研究開発機構	201,050,375	宇宙航空研究開発機構	127,976
日本原子力研究開発機構	95,514,711	海洋研究開発機構	79,988
理化学研究所	57,711,215	日本原子力研究開発機構	70,025
産業技術総合研究所	53,438,901	防災科学技術研究所	61,187
海洋研究開発機構	35,514,867	情報通信研究機構	51,483
情報通信研究機構	33,360,704	国立環境研究所	41,132
農業・食品産業技術総合研究機構	19,459,615	水産総合研究センター	37,312
水産総合研究センター	13,880,192	放射線医学総合研究所	37,215
放射線医学総合研究所	10,866,756	理化学研究所	29,535
物質・材料研究機構	9,291,308	農業生物資源研究所	23,858
国立環境研究所	8,185,300	土木研究所	20,988
防災科学技術研究所	7,709,515	港湾空港技術研究所	20,137
農業生物資源研究所	6,346,271	電子航法研究所	18,568
土木研究所	5,687,704	文化財研究所	17,473
森林総合研究所	2,247,309	産業技術総合研究所	17,356
情報処理推進機構	2,029,145	医薬基盤研究所	15,901
港湾空港技術研究所	1,872,739	物質・材料研究機構	15,182
文化財研究所	1,747,321	国際農林水産業研究センター	13,091
国際農林水産業研究センター	1,557,820	建築研究所	13,004
海上技術安全研究所	1,341,322	情報処理推進機構	11,149
農業環境技術研究所	1,275,052	農業・食品産業技術総合研究機構	11,019
電子航法研究所	1,021,263	酒類総合研究所	10,713
医薬基盤研究所	906,350	労働安全衛生総合研究所	9,572
労働安全衛生総合研究所	899,740	農業環境技術研究所	9,515
建築研究所	806,248	国立国語研究所	9,102
国立科学博物館	670,793	国立科学博物館	8,826
酒類総合研究所	428,511	国立健康・栄養研究所	7,996
国立国語研究所	427,771	海上技術安全研究所	7,536
国立健康・栄養研究所	343,844	国立特殊教育総合研究所	7,067
国立特殊教育総合研究所	310,960	森林総合研究所	4,918
交通安全環境研究所	148,881	交通安全環境研究所	2,978

(注) 各独法で研究費の定義に差異がある可能性があり、比較に際してはその点に留意する必要がある。

¹ 集計対象法人について、研究費（資金配分プログラム分除く）の合計を研究者数の合計で除算したものの。

(c) 管理経費（一般管理費）

研究開発独法（31 法人）で、平成 18 年度の一般管理費（人件費除く）は 423 億円で、支出総額の 4.4%である。

平成 17～18 年度で経年比較（28 法人）すると、261 億円から 250 億円に 4%減少するだけでなく、支出総額に占める一般管理費比率は 3.8%から 3.7%に 0.1 ポイント減少している。

法人別で見ても多くの法人で一般管理費が減少しており、特に 20%以上の大幅な減少を示している法人が 3 法人ある。

ただし、一般管理費の減少については、「今後の行政改革の方針」および「行政改革の重要方針」等を踏まえ、平成 18 年度から一般管理費の定義を変更している場合もある点に注意が必要である。

- | |
|---|
| <p>○ 一般管理費が平成 17～18 年度で 20%以上の大幅な減少になっている独法
※（）内は平成 17～18 年度の一般管理費（人件費除く）変化率。
防災科学技術研究所（-52%）、国立特殊教育総合研究所（-41%）、国立科学博物館（-23%）</p> |
|---|

（注） 経年比較対象とならない水産総合研究センター、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は除く。

2.2.2 職員構成

集計注：平成17～18年度の「職員数」の増減比較においては、2.1で示した規則に従って「沖縄科学技術研究基盤整備機構」「水産総合研究センター」「農業・食品産業技術総合研究機構」「日本原子力研究開発機構」を除外した29法人を対象としている。
「研究者」の増減比較においては、さらに「労働安全衛生総合研究所」「土木研究所」を除き、27法人を対象としている。

(1) 職員全体

研究開発独法(33法人)で、平成18年度の在籍職員数は35,754人である。職員の内、常勤職員は24,412人で、職員全体の68%である。職種別内訳を見ると、研究者は14,868人(42%)で、研究補助者¹は3,874人(11%)、技能者²は2,872人(8%)となっている。

表 2-9 研究開発独法の職員構成(研究者等の内訳)

法人名	職員数													
	研究者数				研究補助者数				技能者				その他	
	常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤	非常勤
	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006
沖縄科学技術研究基盤整備機構	117	45	45	0	7	0	7	22	22	0	43	39	4	
情報通信研究機構	895	648	309	339	12	0	12	33	0	33	202	152	50	
酒類総合研究所	84	40	38	2	22	0	22	5	1	4	17	10	7	
放射線医学総合研究所	763	292	244	48	186	0	186	122	122	0	163	163	0	
防災科学技術研究所	262	126	126	0	26	26	0	0	0	0	110	84	26	
物質・材料研究機構	1,221	612	408	204	303	0	303	50	50	0	256	94	162	
理化学研究所	4,758	1,954	1,814	140	197	168	29	973	869	104	1,634	579	1,055	
海洋研究開発機構	1,090	444	356	88	43	24	19	115	112	3	488	460	28	
宇宙航空研究開発機構	2,398	1,571	1,410	161	0	0	0	0	0	0	827	813	14	
国立特殊教育総合研究所	88	44	44	0	0	0	0	5	3	2	39	27	12	
国立科学博物館	168	76	68	8	0	0	0	0	0	0	92	70	22	
国立国語研究所	97	47	42	5	23	0	23	0	0	0	27	16	11	
文化財研究所	369	100	89	11	31	0	31	6	4	2	232	32	200	
日本原子力研究開発機構	5,242	1,364	1,291	73	0	0	0	0	0	0	3,878	3,427	451	
国立健康・栄養研究所	114	43	32	11	57	0	57	2	0	2	12	12	0	
医薬基盤研究所	153	57	49	8	40	0	40	9	9	0	47	28	19	
労働安全衛生総合研究所	125	94	94	0	0	0	0	1	1	0	30	24	6	
農業生物資源研究所	889	266	264	2	125	0	125	343	40	303	155	98	57	
農業環境技術研究所	366	134	134	0	37	0	37	37	13	24	158	39	119	
国際農林水産業研究センター	287	119	114	5	88	0	88	30	10	20	50	31	19	
森林総合研究所	860	457	450	7	0	0	0	25	25	0	378	176	202	
水産総合研究センター	1,595	372	372	0	558	91	467	180	180	0	485	362	123	
農業・食品産業技術総合研究機構	4,836	1,766	1,683	83	207	0	207	890	657	233	1,973	684	1,289	
産業技術総合研究所	6,060	3,079	2,514	565	1,670	0	1,670	0	0	0	1,311	711	600	
情報処理推進機構	314	182	66	116	0	0	0	0	0	0	132	128	4	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	574	28	22	6	0	0	0	1	0	1	545	464	81	
土木研究所	453	271	254	17	0	0	0	0	0	0	182	115	67	
建築研究所	139	62	62	0	7	0	7	9	0	9	61	31	30	
交通安全環境研究所	142	50	42	8	0	0	0	13	0	13	79	54	25	
海上技術安全研究所	306	178	167	11	64	0	64	1	0	1	63	45	18	
港湾空港技術研究所	129	93	83	10	0	0	0	0	0	0	36	21	15	
電子航法研究所	85	55	45	10	6	0	6	0	0	0	24	15	9	
国立環境研究所	775	199	194	5	165	0	165	0	0	0	411	56	355	
合計	35,754	14,868	12,925	1,943	3,874	309	3,565	2,872	2,118	754	14,140	9,060	5,080	
平均値	1,083	451	392	59	117	9	108	87	64	23	428	275	154	
研究者一人当たり	2.40	1	0.87	0.13	0.26	0.02	0.24	0.19	0.14	0.05	0.95	0.61	0.34	
集計対象法人数	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	

¹ 研究関係従業者の内、研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。

² 研究関係従業者の内、研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導および監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。

前年度と比較（29 法人）すると、職員数は 24,024 人から 23,964 人へ 0.2%減少している。常勤職員の割合は 65%でほぼ横ばいである。ただし、総務省による「総人件費改革基本指針」に対応するため、「非常勤職員」としていた有期雇用職員（フルタイム）を、平成 18 年度から「常勤職員」としている点に注意が必要である。

表 2-10 研究開発独法の職員構成（常勤・非常勤の内訳）

法人名	職員数								
				常勤職員数			非常勤職員数		
	2005	2006	増減	2005	2006	増減	2005	2006	増減
沖縄科学技術研究基盤整備機構	72	117	63%	67	106	58%	5	11	120%
情報通信研究機構	785	895	14%	477	461	-3%	308	434	41%
酒類総合研究所	86	84	-2%	49	49	0%	37	35	-5%
放射線医学総合研究所	800	763	-5%	364	529	45%	436	234	-46%
防災科学技術研究所	289	262	-9%	247	236	-4%	42	26	-38%
物質・材料研究機構	1,176	1,221	4%	554	552	0%	622	669	8%
理化学研究所	4,756	4,758	0%	3,340	3,430	3%	1,416	1,328	-6%
海洋研究開発機構	1,127	1,090	-3%	1,041	952	-9%	86	138	60%
宇宙航空研究開発機構	2,423	2,398	-1%	2,238	2,223	-1%	185	175	-5%
国立特殊教育総合研究所	87	88	1%	77	74	-4%	10	14	40%
国立科学博物館	167	168	1%	142	138	-3%	25	30	20%
国立国語研究所	91	97	7%	61	58	-5%	30	39	30%
文化財研究所	378	369	-2%	123	125	2%	255	244	-4%
日本原子力研究開発機構	5,373	5,242	-2%	4,856	4,718	-3%	517	524	1%
国立健康・栄養研究所	100	114	14%	47	44	-6%	53	70	32%
医薬基盤研究所	131	153	17%	83	86	4%	48	67	40%
労働安全衛生総合研究所	128	125	-2%	121	119	-2%	7	6	-14%
農業生物資源研究所	932	889	-5%	409	402	-2%	523	487	-7%
農業環境技術研究所	357	366	3%	196	186	-5%	161	180	12%
国際農林水産業研究センター	281	287	2%	158	155	-2%	123	132	7%
森林総合研究所	954	860	-10%	670	651	-3%	284	209	-26%
水産総合研究センター	1,390	1,595	15%	875	1,005	15%	515	590	15%
農業・食品産業技術総合研究機構	4,824	4,836	0%	3,051	3,024	-1%	1,773	1,812	2%
産業技術総合研究所	6,081	6,060	0%	3,213	3,225	0%	2,868	2,835	-1%
情報処理推進機構	318	314	-1%	213	194	-9%	105	120	14%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	582	574	-1%	499	486	-3%	83	88	6%
土木研究所	453	453	0%	381	369	-3%	72	84	17%
建築研究所	136	139	2%	95	93	-2%	41	46	12%
交通安全環境研究所	137	142	4%	98	96	-2%	39	46	18%
海上技術安全研究所	291	306	5%	220	212	-4%	71	94	32%
港湾空港技術研究所	128	129	1%	110	104	-5%	18	25	39%
電子航法研究所	83	85	2%	60	60	0%	23	25	9%
国立環境研究所	767	775	1%	260	250	-4%	507	525	4%
合計	35,683	35,754	-0.2%	24,395	24,412	0.1%	11,288	11,342	-1%
平均値	1,081	1,083	0%	739	740	0%	342	344	-1%
研究者一人当たり	2.31	2.40	-1%	2	2	-1%	1	1	-2%
集計対象法人数	33	33	29	33	33	29	33	33	29

(注) 総務省による「総人件費改革基本指針」に対応するため、「非常勤職員」としていた有期雇用職員（フルタイム）を平成 18 年度から「常勤職員」としている点がある。

(2) 研究者数

(a) 全体傾向

研究開発独法(33法人)に在籍する平成18年度研究者数14,868人のうち常勤は12,925人で、全研究者の87%を占める。常勤研究者のうち任期付研究者は3,164人で、常勤研究者に占める任期付研究者の割合は24%である。

平成17年度と比較(27法人)すると、研究者数は10,849人から10,956人へ1%増加している。常勤/非常勤で見ると、常勤研究者が9,115人から9,186人に1%増加、非常勤研究者が1,734人から1,770人に2%増加している。常勤研究者のうち任期付研究者は2,643人から2,910人に10%増加しており、常勤研究者に占める任期付研究者の割合は29%から32%と3ポイント増加している。ただし、前述の「総人件費改革基本指針」への対応として、平成18年度から「非常勤研究者」を「常勤研究者(任期付)」として整理している場合がある点に注意が必要である。

表 2-11 研究者の在籍人数(全体)

法人名	研究者の在籍人数														
	常勤										非常勤				
	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06
沖繩科学技術研究基盤整備機構	-	-	45	-	-	-	-	45	-	-	-	-	0	-	
情報通信研究機構	491	531	648	8%	22%	276	299	309	8%	3%	215	232	339	8%	46%
酒類総合研究所	41	41	40	0%	-2%	38	38	38	0%	0%	3	3	2	0%	-33%
放射線医学総合研究所	288	308	292	7%	-5%	181	243	244	34%	0%	107	65	48	-39%	-26%
防災科学技術研究所	136	127	126	-7%	-1%	136	127	126	-7%	-1%	0	0	0	-	-
物質・材料研究機構	748	731	612	-2%	-16%	400	402	408	0%	1%	348	329	204	-5%	-38%
理化学研究所	1,871	1,911	1,954	2%	2%	1,742	1,776	1,814	2%	2%	129	135	140	5%	4%
海洋研究開発機構	384	392	444	2%	13%	336	354	356	5%	1%	48	38	88	-21%	132%
宇宙航空研究開発機構	1,391	1,519	1,571	9%	3%	1,197	1,343	1,410	12%	5%	194	176	161	-9%	-9%
国立特殊教育総合研究所	47	45	44	-4%	-2%	46	44	44	-4%	0%	1	1	0	0%	-100%
国立科学博物館	69	73	76	6%	4%	67	68	68	1%	0%	2	5	8	150%	60%
国立国語研究所	47	45	47	-4%	4%	47	44	42	-6%	-5%	0	1	5	-	400%
文化財研究所	99	102	100	3%	-2%	90	90	89	0%	-1%	9	12	11	33%	-8%
日本原子力研究開発機構	-	-	1,364	-	-	-	-	1,291	-	-	-	-	73	-	-
国立健康・栄養研究所	45	43	43	-4%	0%	37	33	32	-11%	-3%	8	10	11	25%	10%
医薬基盤研究所	-	50	57	-	14%	-	46	49	-	7%	-	4	8	-	100%
労働安全衛生総合研究所	-	-	94	-	-	-	-	94	-	-	-	-	0	-	-
農業生物資源研究所	271	274	266	1%	-3%	270	273	264	1%	-3%	1	1	2	0%	100%
農業環境技術研究所	140	140	134	0%	-4%	140	140	134	0%	-4%	0	0	0	-	-
国際農林水産業研究センター	125	125	119	0%	-5%	117	117	114	0%	-3%	8	8	5	0%	-38%
森林総合研究所	459	465	457	1%	-2%	456	461	450	1%	-2%	3	4	7	33%	75%
水産総合研究センター	-	-	372	-	-	-	-	372	-	-	-	-	0	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	1,766	-	-	-	-	1,683	-	-	-	-	83	-	-
産業技術総合研究所	3,063	3,071	3,079	0%	0%	2,464	2,507	2,514	2%	0%	599	564	565	-6%	0%
情報処理推進機構	150	178	182	19%	2%	75	76	66	1%	-13%	75	102	116	36%	14%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	18	26	28	44%	8%	17	21	22	24%	5%	1	5	6	400%	20%
土木研究所	-	-	271	-	-	-	-	254	-	-	-	-	17	-	-
建築研究所	59	62	62	5%	0%	59	62	62	5%	0%	0	0	0	-	-
交通安全環境研究所	50	53	50	6%	-6%	43	44	42	2%	-5%	7	9	8	29%	-11%
海上技術安全研究所	217	186	178	-14%	-4%	211	170	167	-19%	-2%	6	16	11	167%	-31%
港湾空港技術研究所	93	96	93	3%	-3%	90	89	83	-1%	-7%	3	7	10	133%	43%
電子航法研究所	51	52	55	2%	6%	48	45	45	-6%	0%	3	7	10	133%	43%
国立環境研究所	209	203	199	-3%	-2%	209	203	194	-3%	-4%	0	0	5	-	-
合計	10,562	10,849	14,868	2%	1%	8,792	9,115	12,925	3%	1%	1,770	1,734	1,943	-2%	2%
平均値	406	402	451	2%	1%	338	338	392	3%	1%	68	64	59	-2%	2%
研究者一人当たり	1	1	1	0%	0%	0.83	0.84	0.87	1%	0%	0.17	0.16	0.13	-4%	1%
集計対象法人数	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27

(注) 総務省による「総人件費改革基本指針」に対応するため、「非常勤職員」としていた有期雇用職員(フルタイム)を平成18年度から「常勤職員」としている場合がある。

表 2-12 任期付研究者の在籍人数

法人名	任期付き研究者				
	常勤(※任期付き研究者は常勤のみ カウント)				
	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	45	-	-
情報通信研究機構	16	7	2	-56%	-71%
酒類総合研究所	3	4	2	33%	-50%
放射線医学総合研究所	21	85	91	305%	7%
防災科学技術研究所	70	62	61	-11%	-2%
物質・材料研究機構	27	35	18	30%	-49%
理化学研究所	1,345	1,376	1,426	2%	4%
海洋研究開発機構	256	270	277	5%	3%
宇宙航空研究開発機構	180	119	361	-34%	203%
国立特殊教育総合研究所	0	0	0	-	-
国立科学博物館	0	0	1	-	-
国立国語研究所	0	0	0	-	-
文化財研究所	0	0	0	-	-
日本原子力研究開発機構	-	-	136	-	-
国立健康・栄養研究所	8	7	7	-13%	0%
医薬基盤研究所	-	8	11	-	38%
労働安全衛生総合研究所	-	-	10	-	-
農業生物資源研究所	8	10	18	25%	80%
農業環境技術研究所	6	8	7	33%	-13%
国際農林水産業研究センター	7	7	9	0%	29%
森林総合研究所	0	0	0	-	-
水産総合研究センター	-	-	14	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	36	-	-
産業技術総合研究所	444	518	491	17%	-5%
情報処理推進機構	75	76	66	1%	-13%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	-	-
土木研究所	-	-	13	-	-
建築研究所	6	6	8	0%	33%
交通安全環境研究所	2	2	3	0%	50%
海上技術安全研究所	13	7	13	-46%	86%
港湾空港技術研究所	9	9	8	0%	-11%
電子航法研究所	1	1	1	0%	0%
国立環境研究所	34	26	29	-24%	12%
合計	2,531	2,643	3,164	4%	10%
平均値	97	98	96	4%	10%
研究者一人当たり	0.24	0.24	0.21	2%	9%
集計対象法人数	26	27	33	26	27

(b) 若手研究者¹

研究開発独法（33 法人）に在籍する平成 18 年度若手研究者数は 5,417 人で、全研究者に占める割合は 36%である。若手在籍比率の高い法人は、理化学研究所（57%）、港湾空港技術研究所（52%）、沖縄科学技術研究基盤整備機構（51%）である。

平成 17 年度と比較（27 法人）すると、若手研究者数は 4,141 人から 4,143 人でほぼ横ばいだが、全研究者に占める割合は 38.2%から 37.8%で 0.4 ポイント減少している。

表 2-13 若手研究者の在籍人数

法人名	若手研究者														
	常勤										非常勤				
	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	23	-	-	-	-	23	-	-	-	-	0	-	-
情報通信研究機構	185	172	226	-7%	31%	70	64	64	-9%	0%	115	108	162	-6%	50%
酒類総合研究所	16	18	17	13%	-6%	14	16	16	14%	0%	2	2	1	0%	-50%
放射線医学総合研究所	71	88	90	24%	2%	25	70	69	180%	-1%	46	18	21	-61%	17%
防災科学技術研究所	56	49	51	-13%	4%	56	49	51	-13%	4%	0	0	0	-	-
物質・材料研究機構	303	294	228	-3%	-22%	91	91	82	0%	-10%	212	203	146	-4%	-28%
理化学研究所	1,121	1,114	1,122	-1%	1%	992	980	983	-1%	0%	129	134	139	4%	4%
海洋研究開発機構	192	203	210	6%	3%	186	198	195	6%	-2%	6	5	15	-17%	200%
宇宙航空研究開発機構	578	526	559	-9%	6%	562	517	548	-8%	6%	16	9	11	-44%	22%
国立特殊教育総合研究所	9	8	7	-11%	-13%	9	8	7	-11%	-13%	0	0	0	-	-
国立科学博物館	9	12	15	33%	25%	8	9	9	13%	0%	1	3	6	200%	100%
国立国語研究所	11	12	12	9%	0%	11	11	7	0%	-36%	0	1	5	-	400%
文化財研究所	33	39	44	18%	13%	26	30	34	15%	13%	7	9	10	29%	11%
日本原子力研究開発機構	-	-	468	-	-	-	-	468	-	-	-	-	0	-	-
国立健康・栄養研究所	13	13	17	0%	31%	5	3	6	-40%	100%	8	10	11	25%	10%
医薬基盤研究所	-	19	20	-	5%	-	17	15	-	-12%	-	2	5	-	150%
労働安全衛生総合研究所	-	-	18	-	-	-	-	18	-	-	-	-	0	-	-
農業生物資源研究所	69	61	50	-12%	-18%	69	61	50	-12%	-18%	0	0	0	-	-
農業環境技術研究所	35	32	35	-9%	9%	35	32	35	-9%	9%	0	0	0	-	-
国際農林水産業研究センター	24	22	20	-8%	-9%	20	18	19	-10%	6%	4	4	1	0%	-75%
森林総合研究所	162	151	141	-7%	-7%	159	147	134	-8%	-9%	3	4	7	33%	75%
水産総合研究センター	-	-	107	-	-	-	-	107	-	-	-	-	0	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	532	-	-	-	-	473	-	-	-	-	59	-	-
産業技術総合研究所	1,061	1,046	1,037	-1%	-1%	662	658	641	-1%	-3%	399	388	396	-3%	2%
情報処理推進機構	34	40	31	18%	-23%	18	16	11	-11%	-31%	16	24	20	50%	-17%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12	12	10	0%	-17%	12	12	10	0%	-17%	0	0	0	-	-
土木研究所	-	-	126	-	-	-	-	113	-	-	-	-	13	-	-
建築研究所	13	19	17	46%	-11%	13	19	17	46%	-11%	0	0	0	-	-
交通安全環境研究所	12	15	15	25%	0%	7	9	8	29%	-11%	5	6	7	20%	17%
海上技術安全研究所	56	51	48	-9%	-6%	55	50	47	-9%	-6%	1	1	1	0%	0%
港湾空港技術研究所	46	53	48	15%	-9%	44	47	40	7%	-15%	2	6	8	200%	33%
電子航法研究所	18	16	19	-11%	19%	18	14	16	-22%	14%	0	2	3	-	50%
国立環境研究所	62	56	54	-10%	-4%	62	56	49	-10%	-13%	0	0	5	-	-
合計	4,201	4,141	5,417	-2%	0%	3,229	3,202	4,365	-1%	-1%	972	939	1,052	-4%	4%
平均値	162	153	164	-2%	0%	124	119	132	-1%	-1%	37	35	32	-4%	4%
研究者一人当たり	0.40	0.38	0.36	-4%	-1%	0.31	0.30	0.29	-4%	-2%	0.09	0.09	0.07	-6%	3%
集計対象法人数	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27

¹ 各年度末現在で 37 歳以下。

(c) 女性研究者

研究開発独法（33 法人）に在籍する平成 18 年度女性研究者数は 1,444 人で、全研究者に占める割合は 10%である。女性在籍比率の高い法人としては国立国語研究所（43%）、国立健康・栄養研究所（37%）、文化財研究所（22%）である。

平成 17 年度と比較（27 法人）すると、女性研究者数は 1,021 人から 1,104 人へ 8%増加しているが、全研究者に占める割合では 9.4%から 10.1%で 0.7 ポイントの微増に留まっている。

表 2-14 女性研究者の在籍人数

法人名	女性研究者														
	常勤										非常勤				
	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-	0	-	-
情報通信研究機構	41	48	62	17%	29%	18	18	21	0%	17%	23	30	41	30%	37%
酒類総合研究所	6	6	6	0%	0%	5	5	5	0%	0%	1	1	1	0%	0%
放射線医学総合研究所	47	54	63	15%	17%	31	45	49	45%	9%	16	9	14	-44%	56%
防災科学技術研究所	8	8	7	0%	-13%	8	8	7	0%	-13%	0	0	0	-	-
物質・材料研究機構	60	64	51	7%	-20%	20	20	25	0%	25%	40	44	26	10%	-41%
理化学研究所	317	312	327	-2%	5%	283	278	291	-2%	5%	34	34	36	0%	6%
海洋研究開発機構	34	36	41	6%	14%	30	32	35	7%	9%	4	4	6	0%	50%
宇宙航空研究開発機構	78	78	91	0%	17%	71	71	84	0%	18%	7	7	7	0%	0%
国立特殊教育総合研究所	9	7	8	-22%	14%	9	7	8	-22%	14%	0	0	0	-	-
国立科学博物館	3	3	7	0%	133%	2	2	3	0%	50%	1	1	4	0%	300%
国立国語研究所	21	18	20	-14%	11%	21	17	17	-19%	0%	0	1	3	-	200%
文化財研究所	15	19	22	27%	16%	13	15	15	15%	0%	2	4	7	100%	75%
日本原子力研究開発機構	-	-	40	-	-	-	-	40	-	-	-	-	0	-	-
国立健康・栄養研究所	15	15	16	0%	7%	8	7	8	-13%	14%	7	8	8	14%	0%
医薬基盤研究所	-	8	9	-	13%	-	6	6	-	0%	-	2	3	-	50%
労働安全衛生総合研究所	-	-	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-	0	-	-
農業生物資源研究所	19	16	37	-16%	131%	18	15	36	-17%	140%	1	1	1	0%	0%
農業環境技術研究所	15	15	17	0%	13%	15	15	17	0%	13%	0	0	0	-	-
国際農林水産業研究センター	11	12	11	9%	-8%	9	9	9	0%	0%	2	3	2	50%	-33%
森林総合研究所	44	46	48	5%	4%	43	45	46	5%	2%	1	1	2	0%	100%
水産総合研究センター	-	-	27	-	-	-	-	27	-	-	-	-	0	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	244	-	-	-	-	220	-	-	-	-	24	-	-
産業技術総合研究所	212	203	211	-4%	4%	120	134	142	12%	6%	92	69	69	-25%	0%
情報処理推進機構	6	7	5	17%	-29%	5	5	1	0%	-80%	1	2	4	100%	100%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	2	1	100%	-50%	1	2	1	100%	-50%	0	0	0	-	-
土木研究所	-	-	13	-	-	-	-	11	-	-	-	-	2	-	-
建築研究所	2	2	2	0%	0%	2	2	2	0%	0%	0	0	0	-	-
交通安全環境研究所	2	2	2	0%	0%	2	2	1	0%	-50%	0	0	1	-	-
海上技術安全研究所	8	6	6	-25%	0%	7	6	6	-14%	0%	1	0	0	-100%	-
港湾空港技術研究所	5	4	3	-20%	-25%	4	3	3	-25%	0%	1	1	0	0%	-100%
電子航法研究所	4	5	5	25%	0%	4	4	4	0%	0%	0	1	1	-	0%
国立環境研究所	22	25	26	14%	4%	22	25	25	14%	0%	0	0	1	-	-
合計	1,005	1,021	1,444	1%	8%	771	798	1,181	3%	9%	234	223	263	-6%	6%
平均値	39	38	44	1%	8%	30	30	36	3%	9%	9	8	8	-6%	6%
研究者一人当たり	0.10	0.09	0.10	-1%	7%	0.07	0.07	0.08	0%	8%	0.02	0.02	0.02	-8%	5%
集計対象法人数	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27

(d) 外国人研究者

研究開発独法（33 法人）に在籍する平成 18 年度外国人研究者数は 795 人で、全研究者に占める割合は 5%である。外国人在籍比率の高い法人としては沖縄科学技術研究基盤整備機構（27%）、物質・材料研究機構（24%）、情報通信研究機構（11%）である。

平成 17 年度と比較（27 法人）すると、外国人研究者数は 728 人から 721 人へ 1%減少しており、全研究者に占める割合では 6.7%から 6.6%で 0.1 ポイント減少している。

表 2-15 外国人研究者の在籍人数

法人名	外国人研究者														
						常勤					非常勤				
	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	12	-	-	-	-	12	-	-	-	-	0	-	-
情報通信研究機構	33	39	72	18%	85%	10	10	9	0%	-10%	23	29	63	26%	117%
酒類総合研究所	1	1	1	0%	0%	0	0	0	-	-	1	1	1	0%	0%
放射線医学総合研究所	25	21	16	-16%	-24%	5	18	13	260%	-28%	20	3	3	-85%	0%
防災科学技術研究所	8	7	3	-13%	-57%	8	7	3	-13%	-57%	0	0	0	-	-
物質・材料研究機構	168	162	145	-4%	-10%	18	21	27	17%	29%	150	141	118	-6%	-16%
理化学研究所	189	207	203	10%	-2%	182	203	199	12%	-2%	7	4	4	-43%	0%
海洋研究開発機構	45	39	40	-13%	3%	43	37	31	-14%	-16%	2	2	9	0%	350%
宇宙航空研究開発機構	14	14	9	0%	-36%	13	11	6	-15%	-45%	1	3	3	200%	0%
国立特殊教育総合研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立科学博物館	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立国語研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
文化財研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
日本原子力研究開発機構	-	-	32	-	-	-	-	29	-	-	-	-	3	-	-
国立健康・栄養研究所	1	0	0	-100%	-	1	0	0	-100%	-	0	0	0	-	-
医薬基盤研究所	-	1	2	-	100%	-	0	1	-	-	-	1	1	-	0%
労働安全衛生総合研究所	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	0	-	-
農業生物資源研究所	4	4	3	0%	-25%	4	4	3	0%	-25%	0	0	0	-	-
農業環境技術研究所	3	4	4	33%	0%	3	4	4	33%	0%	0	0	0	-	-
国際農林水産業研究センター	8	8	7	0%	-13%	5	5	4	0%	-20%	3	3	3	0%	0%
森林総合研究所	2	2	2	0%	0%	1	1	1	0%	0%	1	1	1	0%	0%
水産総合研究センター	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	0	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	20	-	-	-	-	4	-	-	-	-	16	-	-
産業技術総合研究所	232	205	201	-12%	-2%	60	66	72	10%	9%	172	139	129	-19%	-7%
情報処理推進機構	2	2	2	0%	0%	0	0	0	-	-	2	2	2	0%	0%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
土木研究所	-	-	5	-	-	-	-	2	-	-	-	-	3	-	-
建築研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
交通安全環境研究所	3	3	1	0%	-67%	1	1	0	0%	-100%	2	2	1	0%	-50%
海上技術安全研究所	2	0	0	-100%	-	2	0	0	-100%	-	0	0	0	-	-
港湾空港技術研究所	2	3	5	50%	67%	2	2	2	0%	0%	0	1	3	-	200%
電子航法研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立環境研究所	6	6	5	0%	-17%	6	6	5	0%	-17%	0	0	0	-	-
合計	748	728	795	-3%	-1%	364	396	432	9%	-4%	384	332	363	-14%	3%
平均値	29	27	24	-3%	-1%	14	15	13	9%	-4%	15	12	11	-14%	3%
研究者一人当たり	0.07	0.07	0.05	-5%	-2%	0.03	0.04	0.03	6%	-5%	0.04	0.03	0.02	-16%	2%
集計対象法人数	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27

(3) 研究補助者および技能者

研究開発独法（33 法人）に在籍する平成 18 年度研究補助者数および技能者数は、それぞれ 3,874 人、2,872 人であるが、常勤／非常勤で見ると研究補助者は常勤比率が 8%（309 人）と低い一方、技能者は常勤比率が 74%（2,118 人）と高いという違いがある。

研究者 1 人あたりで見ると、研究補助者は約 0.26 人、技能者は約 0.19 人であり、国立大学 87 法人における教員（本務者）1 人あたりの研究補助者（約 0.09 人）、技能者（約 0.13 人）¹よりも人数が多い。

法人毎に見ると、研究補助者、技能者はどちらか一方に偏って在籍している傾向がある。

- 研究補助者しかいない法人
産業技術総合研究所（1670 人）、国立環境研究所（165 人）、防災科学技術研究所（26 人）、国立国語研究所（23 人）
- 技能者しかいない法人
森林総合研究所（25 人）、交通安全環境研究所（13 人）

（注） 研究補助者、技能者が 10 人未満の法人を除く。

平成 17 年度と比較（27 法人）すると、研究補助者は 3,068 人から 3,102 人へ 1%微増、技能者は 1,907 人から 1,779 人へ 7%減少している。

表 2-16 研究補助者の在籍人数

法人名	研究補助者														
	常勤										非常勤				
	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	7	-	-	-	-	0	-	-	-	-	7	-	
情報通信研究機構	2	3	12	50%	300%	0	0	0	-	-	2	3	12	50%	300%
酒類総合研究所	18	23	22	28%	-4%	0	0	0	-	-	18	23	22	28%	-4%
放射線医学総合研究所	293	290	186	-1%	-36%	0	0	0	-	-	293	290	186	-1%	-36%
防災科学技術研究所	25	25	26	0%	4%	25	25	26	0%	4%	0	0	0	-	-
物質・材料研究機構	204	187	303	-8%	62%	0	0	0	-	-	204	187	303	-8%	62%
理化学研究所	128	230	197	80%	-14%	116	129	168	11%	30%	12	101	29	742%	-71%
海洋研究開発機構	43	63	43	47%	-32%	43	49	24	14%	-51%	0	14	19	-	36%
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立特殊教育総合研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立科学博物館	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立国語研究所	13	13	23	0%	77%	0	0	0	-	-	13	13	23	0%	77%
文化財研究所	14	16	31	14%	94%	0	0	0	-	-	14	16	31	14%	94%
日本原子力研究開発機構	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	
国立健康・栄養研究所	43	50	57	16%	14%	0	0	0	-	-	43	50	57	16%	14%
医薬基盤研究所	-	39	40	-	3%	-	0	0	-	-	-	39	40	-	3%
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	
農業生物資源研究所	89	128	125	44%	-2%	0	0	0	-	-	89	128	125	44%	-2%
農業環境技術研究所	4	11	37	175%	236%	0	0	0	-	-	4	11	37	175%	236%
国際農林水産業研究センター	84	80	88	-5%	10%	0	0	0	-	-	84	80	88	-5%	10%
森林総合研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
水産総合研究センター	-	-	558	-	-	-	-	91	-	-	-	-	467	-	
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	207	-	-	-	-	0	-	-	-	-	207	-	
産業技術総合研究所	1,626	1,708	1,670	5%	-2%	0	0	0	-	-	1,626	1,708	1,670	5%	-2%
情報処理推進機構	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
土木研究所	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	
建築研究所	4	2	7	-50%	250%	0	0	0	-	-	4	2	7	-50%	250%
交通安全環境研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
海上技術安全研究所	35	39	64	11%	64%	0	0	0	-	-	35	39	64	11%	64%
港湾空港技術研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
電子航法研究所	5	7	6	40%	-14%	0	0	0	-	-	5	7	6	40%	-14%
国立環境研究所	130	154	165	18%	7%	0	0	0	-	-	130	154	165	18%	7%
合計	2,760	3,068	3,874	10%	1%	184	203	309	10%	7%	2,576	2,865	3,565	10%	1%
平均値	106	114	117	10%	1%	7	8	9	10%	7%	99	106	108	10%	1%
研究者一人当たり	0.26	0.28	0.26	7%	0%	0.02	0.02	0.02	8%	6%	0.24	0.26	0.24	7%	0%
集計対象法人数	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27

¹ 国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果（平成 18 年度）より平成 18 年 3 月 31 日現在の値。

表 2-17 技能者の在籍人数

法人名	技能者														
	常勤										非常勤				
	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06	2004	2005	2006	増減 04→05	増減 05→06
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	22	-	-	-	-	22	-	-	-	-	0	-	
情報通信研究機構	11	19	33	73%	74%	0	0	0	-	-	11	19	33	73%	74%
酒類総合研究所	6	5	5	-17%	0%	1	1	1	0%	0%	5	4	4	-20%	0%
放射線医学総合研究所	156	156	122	0%	-22%	63	64	122	2%	91%	93	92	0	-1%	-100%
防災科学技術研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
物質・材料研究機構	44	48	50	9%	4%	44	48	50	9%	4%	0	0	0	-	-
理化学研究所	789	1,014	973	29%	-4%	746	857	869	15%	1%	43	157	104	265%	-34%
海洋研究開発機構	102	158	115	55%	-27%	102	158	112	55%	-29%	0	0	3	-	-
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立特殊教育総合研究所	6	5	5	-17%	0%	4	4	3	0%	-25%	2	1	2	-50%	100%
国立科学博物館	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立国語研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
文化財研究所	4	4	6	0%	50%	4	4	4	0%	0%	0	0	2	-	-
日本原子力研究開発機構	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-
国立健康・栄養研究所	2	2	2	0%	0%	0	0	0	-	-	2	2	2	0%	0%
医薬基盤研究所	-	8	9	-	13%	-	8	9	-	13%	-	0	0	-	-
労働安全衛生総合研究所	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	0	-	-
農業生物資源研究所	375	358	343	-5%	-4%	43	41	40	-5%	-2%	332	317	303	-5%	-4%
農業環境技術研究所	41	53	37	29%	-30%	13	13	13	0%	0%	28	40	24	43%	-40%
国際農林水産業研究センター	30	30	30	0%	0%	10	10	10	0%	0%	20	20	20	0%	0%
森林総合研究所	31	30	25	-3%	-17%	31	30	25	-3%	-17%	0	0	0	-	-
水産総合研究センター	-	-	180	-	-	-	-	180	-	-	-	-	0	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	890	-	-	-	-	657	-	-	-	-	233	-	-
産業技術総合研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
情報処理推進機構	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2	1	1	-50%	0%	0	0	0	-	-	2	1	1	-50%	0%
土木研究所	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-
建築研究所	12	13	9	8%	-31%	0	0	0	-	-	12	13	9	8%	-31%
交通安全環境研究所	2	3	13	50%	333%	0	0	0	-	-	2	3	13	50%	333%
海上技術安全研究所	0	0	1	-	-	0	0	0	-	-	0	0	1	-	-
港湾空港技術研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
電子航法研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
国立環境研究所	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
合計	1,613	1,907	2,872	18%	-7%	1,061	1,238	2,118	16%	2%	552	669	754	21%	-22%
平均値	62	71	87	18%	-7%	41	46	64	16%	2%	21	25	23	21%	-22%
研究者一人当たり	0.15	0.18	0.19	15%	-8%	0.10	0.11	0.14	13%	1%	0.05	0.06	0.05	19%	-23%
集計対象法人数	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27	26	27	33	26	27

2.3 国の政策課題への対応

ここでは、総合科学技術会議における分野別推進戦略決定（18年3月28日）等を踏まえ、研究開発独法が研究の重点化等をどの様に実施しているかに着目する。

2.3.1 研究費の重点化

集計注： 研究費に関する単年度の集計は、「沖縄科学技術研究基盤整備機構」「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」を除いた**31法人を対象**としている。
平成17～18年度の増減比較においては、上記2法人と共に、2.1で示した規則に従って「水産総合研究センター」「農業・食品産業技術総合研究機構」「日本原子力研究開発機構」を除外した**28法人を対象**としている。

(1) 研究費の分野別内訳

研究開発独法（31法人）の平成18年度研究費（資金配分プログラム分を除く）5,761億円の分野別内訳を見ると、重点推進4分野および推進4分野の中で研究費の総額が大きいのは、フロンティア（1,293億円、22%）、エネルギー（1,070億円、19%）、ライフサイエンス（811億円、14%）、情報通信（592億円、10%）の順となっている。

平成17～18年度の経年変化を見ると（28法人）、フロンティアが1,113億円から1,284億円へ15%増となっている一方で、重点推進4分野については軒並み減少している。これら分野の主な変動要因をまとめると以下のようになる。

- ライフサイエンス：698億円→578億円（17%減）
宇宙航空研究開発機構：104億円→3億円
- 情報通信：770億円→585億円（24%減）
情報通信研究機構：385億円→326億円
宇宙航空研究開発機構：250億円→131億円
- 環境：462億円→362億円（22%減）
宇宙航空研究開発機構：220億円→121億円
- ナノテクノロジー・材料：230億円→193億円（16%減）
物質・材料研究機構：113億円→93億円
理化学研究所：66億円→53億円
- フロンティア：1,113億円→1,284億円（15%増）
宇宙航空研究開発機構：921億円→1,073億円

（注） 表中の金額は、「研究費（資金配分プログラム除く）」の「平成17年度→平成18年度」金額。

各分野の構成比率についても平成17～18年度の経年変化を見ると（28法人）、フロンティアが25%から29%へ上昇している一方で、重点推進4分野全体で49%から38%へ低下しており、金額ベースの変化に対応している。

表 2-19 研究費（資金配分プログラム以外）の分野別比率

	2005		2006	
	金額	割合	金額	割合
重点推進4分野+推進4分野合計	367,056,909	82%	342,235,489	77%
重点推進4分野合計	216,055,875	49%	171,715,833	38%
ライフサイエンス	69,824,926	16%	57,795,847	13%
情報通信	76,972,715	17%	58,458,792	13%
環境	46,211,124	10%	36,161,816	8%
ナノテクノロジー・材料	23,047,110	5%	19,299,377	4%
推進4分野合計	151,001,034	34%	170,519,657	38%
エネルギー	10,646,114	2%	11,403,920	3%
ものづくり技術	2,635,404	1%	3,495,024	1%
社会基盤	26,371,285	6%	27,204,286	6%
フロンティア	111,348,231	25%	128,416,427	29%
基礎	1,628,080	0%	5,404,287	1%
その他分野(分野未定含む)	76,496,825	17%	99,558,209	22%
合計	445,181,814		447,197,985	
集計対象法人数	28		28	

(注1) 金額の単位は千円。

(注2) 上記は平成 17、18 年度の値ともに、平成 17～18 年度比較対象法人（28 法人）のみで集計。

(2) 戦略重点科学技術への重点化

研究開発独法（31 法人）の平成 18 年度研究費（資金配分プログラム分を除く）5,761 億円の内、戦略重点科学技術に該当するものは 1,308 億円で、研究費（資金配分プログラム分を除く）の 23%を占めている。なお、戦略重点科学技術は重点推進 4 分野・推進 4 分野についてのみ該当するものであり、「基礎」「その他分野」には設定されていない。重点推進 4 分野・推進 4 分野に対する研究費（資金配分プログラム分を除く）4,706 億円の内数としてみた場合は、戦略重点科学技術の割合は 28%となる。

分野別に戦略重点科学技術への重点化度合を見ると、社会基盤（52%）、ナノテクノロジー・材料（32%）、ライフサイエンス（30%）環境（28%）の順となっている。

表 2-20 戦略重点科学技術に該当する研究費（資金配分プログラム以外）の分野別詳細

法人名	研究費(資金配分プログラム以外)								
	分野合計	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア
	内、戦略重点科学技術に該当	内、戦略重点科学技術に該当	内、戦略重点科学技術に該当	内、戦略重点科学技術に該当	内、戦略重点科学技術に該当	内、戦略重点科学技術に該当	内、戦略重点科学技術に該当	内、戦略重点科学技術に該当	内、戦略重点科学技術に該当
	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006	2006
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	6,836,000	0	6,080,000	356,000	0	0	0	0	400,000
酒類総合研究所	336,687	336,687	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1,577,689	1,577,689	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1,683,882	0	0	0	0	0	0	1,683,882	0
物質・材料研究機構	858,300	0	0	0	858,300	0	0	0	0
理化学研究所	13,421,236	8,808,052	944,304	0	3,630,059	0	0	38,821	0
海洋研究開発機構	3,262,961	0	0	2,117,860	0	0	0	0	1,145,101
宇宙航空研究開発機構	49,629,870	0	0	7,551,810	0	0	0	9,230,534	32,847,527
国立特殊教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化財研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	27,308,517	0	0	0	0	27,308,517	0	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業生物資源研究所	3,093,923	3,020,477	0	32,497	40,949	0	0	0	0
農業環境技術研究所	239,437	132,426	0	107,011	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	42,080	28,322	0	13,758	0	0	0	0	0
森林総合研究所	531,001	380,843	0	138,278	11,880	0	0	0	0
水産総合研究センター	752,370	644,169	0	108,201	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	7,521,600	6,911,696	0	416,632	63,760	0	0	129,512	0
産業技術総合研究所	10,815,705	2,503,524	2,571,056	1,040,626	1,832,199	1,601,364	156,852	1,110,084	0
情報処理推進機構	440,544	0	440,544	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	751,000	0	0	0	0	0	0	751,000	0
建築研究所	138,451	0	0	0	0	0	0	138,451	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	11,685	0	0	11,685	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	1,051,219	0	0	177,433	0	0	0	873,786	0
電子航法研究所	508,559	0	0	0	0	0	0	508,559	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	130,812,716	24,343,885	10,035,904	12,071,791	6,437,147	28,909,881	156,852	14,464,629	34,392,628
平均値	4,219,765	785,287	323,739	389,413	207,650	932,577	5,060	466,601	1,109,440
研究者一人当たり	8,842	1,645	678	816	435	1,954	11	978	2,325
集計対象法人数	31	31	31	31	31	31	31	31	31

(注) 金額の単位は千円。

表 2-21 研究費（資金配分プログラム以外）の戦略重点科学技術比率

	研究費（資金配分プログラム以外）		
		内、戦略重点科学技術	重点化比率
重点推進4分野＋推進4分野合計	470,588,989	130,812,716	28%
重点推進4分野合計	203,219,768	52,888,727	26%
ライフサイエンス	81,074,072	24,343,885	30%
情報通信	59,151,760	10,035,904	17%
環境	43,127,885	12,071,791	28%
ナノテクノロジー・材料	19,866,050	6,437,147	32%
推進4分野合計	267,369,222	77,923,989	29%
エネルギー	106,951,173	28,909,881	27%
ものづくり技術	3,495,024	156,852	4%
社会基盤	27,609,836	14,464,629	52%
フロンティア	129,313,189	34,392,628	27%
基礎	5,905,305	0	0%
その他分野(分野未定含む)	99,558,209	0	0%
合計	576,052,503	130,812,716	23%
集計対象法人数	31	31	

(注) 金額の単位は千円。

(3) 研究費の重点化、研究者配置の変更等

分野別推進戦略などを踏まえた研究リソースの具体的な重点化を行っている事例には以下の様なものがある。

- 戦略重点科学技術への予算は40%増加（H18→H19年度比較）。事業費全体は1,800億円強で、そのうち戦略重点科学技術は約615億円、さらにそのうち国家基幹技術は約544億円。【宇宙航空研究開発機構】
- 重点化の一環として研究職員の半数を4つの重点研究プログラムを担うユニットに配置し、当該ユニット以外の6つの基盤研究領域に比べて約4倍近い額を配分。【国立環境研究所】
- 理事長意向を踏まえ「ナノテクを活用した持続社会形成のための物質・材料科学」がスローガン。行政改革推進本部からの指導もあってナノテクノロジーへの大幅な重点化を実施、合わせて（ナノテク以外の）材料研究はかなり絞り込んだ。【物質・材料研究機構】

表 2-22 研究費の重点化や研究者の配置の変更等業務の重点化

法人名	分野別推進戦略決定を踏まえた研究費の重点化や研究者の配置の変更等業務の重点化
沖縄科学技術研究基盤整備機構	分野別推進戦略決定を踏まえた、研究費の重点化や研究者配置の変更等はない。
情報通信研究機構	第2期中期計画を定めるにあたり、戦略重点科学技術に係る事業は、事業費の効率化の対象外と位置付けられた。それにより、平成18年度から20年度の予算要求において、分野別推進戦略決定を踏まえ、戦略重点科学技術に位置付けられる「フォトリソグラフィ技術」、「次世代ネットワーク基盤技術」等の研究開発について、事業費の効率化の対象外としつつ、重点的に予算を充当することとして、要求を行った。
放射線医学総合研究所	行っていない。
防災科学技術研究所	戦略重点科学技術「減災を目指した国土の監視・管理技術」における地震災害分野を重点的に推進することとした。また、他の防災分野においても業務の促進を図り、防災科学技術の水準向上により、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すこととした。

物質・材料研究機構	当機構においては、科学技術基本計画における重点4分野の一つ「ナノテクノロジー・材料」分野の一角を担っており、分野別推進戦略決定を踏まえた、新規施策の検討を実施し、次年度への予算に反映させた。
理化学研究所	総合科学技術会議が策定した分野別推進戦略において、今後の科学技術の推進に当たっては、早急に高まる社会・国民のニーズに迅速に対応すべきもの、国主導の大規模プロジェクトで国家的な目標と長期戦略を明確にして取り組むもの（国家基幹技術）などを重視していくとされたことを受けて、生命プログラム再現科学技術等の戦略重点科学技術該当事業やX線自由電子レーザー（国家基幹技術）の整備等に予算の重点配分を実施してきている。さらに第3期科学技術基本計画では、科学技術システム改革の必要性が示されていることから、人材の育成、確保、活躍の促進、イノベーションを生み出すシステムの強化等に対しても重点化を図っている。
海洋研究開発機構	分野別推進戦略の決定を踏まえ、環境分野3分野（流域圏から地球規模までの様々なスケールにおける水・熱・物質循環観測研究、地球環境変動予測のための基礎的なプロセスモデル開発研究、全球規模から地域スケールまでの短期の気候変動シミュレーション研究）、また国家基幹技術に指定されたフロンティア分野3分野（国家基幹技術に指定された「海洋地球観測探査システム」）に位置づけられた次世代海洋探査技術の開発について、平成19年度予算において重点的投資を行った。
宇宙航空研究開発機構	戦略重点科学技術・国家基幹技術にかかる19年度予算については、18年度予算比40%の重点化を行った。18年度には、国家基幹技術海洋地球観測探査システムの要素である、準天頂衛星システム、GCCO-W(水循環変動観測衛星)について、新規にプロジェクトチームを設置し、研究開発業務を本格的に開始した。また、それらの宇宙開発委員会における事前評価を行った。
国立国語研究所	行わなかった。
文化財研究所	特にありません。
日本原子力研究開発機構	政府支出金を主要な事業（高速増殖炉サイクル研究開発、高レベル放射性廃棄物処分研究開発、核融合研究開発、J-PARC計画）へ重点的に投入した。具体的には、17年度政府支出金の48%を投入したが、18年度では56%を投入した。 人員について毎年合理化を進めている中で、新規採用職員の配置にあたっては、主要事業へ重点化している。18年度では、研究開発に従事する人員のうち、主要な事業（高速増殖炉サイクル研究開発、高レベル放射性廃棄物処分研究開発、核融合研究開発、J-PARC計画）に従事する人員の割合は約42%であった。
国立健康・栄養研究所	平成18年4月から今までの部一室制を廃止し、プログラム・プロジェクト制とした。組織の全面改定に伴い、新たな中期計画における重点調査研究の業務量等を考慮した人員及び研究スペースの再配置を行った。また、非公務員化に伴い、民間企業等との共同研究を含め、社会還元に向けた柔軟な取り組みを行った。
医薬基盤研究所	遺伝子・タンパク質などの分析・計測のための先端技術研究（ライフサイエンス分野「重要な研究開発課題25」）を踏まえ、平成18年度において新たにバイオインフォマティクスプロジェクトを開始した。 感染症の予防・診断・治療の研究開発（ライフサイエンス分野「重要な研究開発課題30」）を踏まえ、ワクチン研究機関協議会を設置するとともに、19年度において免疫応答プロジェクトを開始する等ワクチン研究の充実を図った。
労働安全衛生総合研究所	特に変更は行わなかった。
農業生物資源研究所	第2期中期計画の開始に当たり、課題の重点化と、意思決定の迅速化等を図るため、可能な限り階層構造を排し、フラットな組織とすることにより、権限と責任を明確にした組織体制とした。具体的には、第1期中期計画において100以上あった小課題を25に重点化した。これに伴い、それまで14の研究グループに68の研究チームが配置されていた体制を、4つの研究センターの配置と基盤、植物、昆虫、動物の4つの研究領域に、22の研究ユニットを配置する体制とした。各ユニット・センターは中期計画の中課題（25課題）に対応しており、研究課題を着実に推進することが可能な組織体制となっている。中課題の中で、中期計画中に特に対外的に明確な成果（ゲノム育種による品種・系統、実用的な遺伝子組換え作物、昆虫、家畜等）が期待され、集中的に取り組むべき課題に対応する研究単位として研究センターを設け、重点化を図った。 さらに、平成18年6月1日より、中期計画の「バイオテクノロジーを活用した新たな生物産業の創出を目指した研究開発」の推進に寄与するため、製薬企業等の複数の企業が資金を提供する「昆虫共生菌ゲノムプロジェクト特別研究室」を開設した。これは、民間の資金によりその分野の第一人者を当研究所に招聘して集中的に取り組むプログラムであり、農林水産省の独立行政法人としては初の「寄付研究室」となる。また、国産ダイズ自給率向上を目指したゲノム育種技術への期待や米国におけるダイズゲノム塩基配列解読の単独開始等、ダイズゲノム研究に関する国内外の情勢を踏まえ、平成18年6月1日に特命研究チームとしてダイズゲノム研究チームを発足させた。 運営費交付金の戦略的、効率的な運用の一環として、バイオテクノロジー、特に遺伝子組換え技術や遺伝子組換え生物およびイネゲノム研究成果の実用化を進めるにあたって直面する様々な問題を解決することを目的とした、運営費交付金特別研究「バイオテクノロジーによる農業生物の産業実用化研究」を平成18年度から開始した。このプロジェクトの予算配分については所内の審査委員会の審査結果に基づいて、実用化を目指した重点配分課題、形質転換植物作成などの技術支援を行う技術支援業務、シーズ研究を支援するための競争的配分課題に配分した。
農業環境技術研究所	分野別推進戦略の決定を踏まえた業務の重点化は行っていない。

国際農林水産業研究センター	分野別推進戦略等の我が国の科学技術政策に対応し、当センターが推進するプロジェクトの推進計画については毎年度見直して重点化を進めている。
森林総合研究所	分野別推進戦略による研究費の重点化は行っていないが、今後、イノベーション25、21世紀環境立国戦略などを踏まえて、外部資金の獲得および交付金プロジェクト化により研究費の重点化を図る予定である。なお、研究者は組織の移動なしに課題に参加できるので、配置の変更は不要な体制としている。
水産総合研究センター	<ul style="list-style-type: none"> 一般研究課題の設定にあたっては、組織内公募制を導入するなど競争的環境の醸成や研究資源の重点配分等を推進している。また、研究開発項目を達成するために大課題、中課題ごとに進行管理者を設置するとともに、課題の立案、採択、推進を担当する研究開発コーディネーターを置くなどの研究推進体制を整えた。 プロジェクト研究課題のうち継続課題については、それぞれの推進会議における評価と中期計画の中での位置づけを明確にしつつ、外部評価委員による厳密な評価を経て予算配分を決定するなど、中期計画実施に求められる貢献度を指標とした競争的環境の醸成を進めた。
農業・食品産業技術総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> 第3期科学技術基本計画の基本理念に基づき作成された中期目標、中期計画に対応した研究課題を効率的に推進するため、従来の部室制に替わり研究チーム制を導入した。 運営費交付金で実施しているプロジェクト研究（交付金プロ、総額約1,600百万円）については、平成19年度に開始する課題は戦略重点科学技術を踏まえ選定を行った。なお、平成19年度に実施する交付金プロは、継続分を含めて全ての課題が戦略重点科学技術に位置付けられる。 農林水産省の委託プロジェクト研究及び競争的研究資金は、そのほとんどの課題が戦略重点科学技術関連施策に位置付けられている。農研機構では、国から受託するプロジェクト研究等に重点的に取り組み、農林水産省からの受託20課題（予算額5,111百万円）を実施したところである（他府省からの受託は4課題（予算額119百万円））。また、戦略重点科学技術施策である農林水産省の高度化事業にも積極的に応募し、1,759百万円を獲得している。
産業技術総合研究所	<p>産総研の第2期中期目標は総合科学技術会議の第2期科学技術基本計画をふまえて作成している。第3期科学技術基本計画においても、掲げられた「戦略重点科学技術」をふまえ、以下のような重点化の取組を行っている。</p> <p>○産総研が企業、大学等と共同して産業変革を先導する戦略的なプロジェクトへの研究費の重点化等を実施している。</p> <p>（研究予算の重点化の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス分野における「世界最高水準のライフサイエンス基盤整備」に位置付けられる遺伝子組換え植物を利用した医薬製剤原料等の生産を目指した「医薬製剤原料生産のための密閉型組換え植物工場の開発」等 情報通信分野における「世界に先駆けた、家庭や街で生活に役立つロボット中核技術」に位置付けられるユーザの多様なニーズに応えるロボットを低コストで効率良く開発できる手法の開発により新たなロボット産業を創生することを目指した「ユーザ指向ロボットオープンアーキテクチャの開発」等 情報通信分野における「人の能力を補い生活を支援するユビキタスネットワーク利用技術」に位置付けられるネットワーク上に存在する無数のサービスや知識を統合するフレームワークを構築し、利用者の多数なニーズに応じた最適なサービスを提供する新知識サービス産業を創生することを目指した「知的循環型サービス主導アーキテクチャ（AIST SOA）の開発」等 <p>（研究ユニットの新設の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり技術における「日本型ものづくり技術をさらに進化させる、科学に立脚したものづくり「可視化」技術」に位置付けられる「デジタルものづくり研究センター」の設立、等 ナノ・材料における「クリーンなエネルギーの飛躍的なコスト削減を可能とする革新的材料技術」に位置付けられる「水素材料先端科学研究センター」の設立、等
情報処理推進機構	<p>戦略重点科学技術への取組みとして、「産学連携ソフトウェア工学実践拠点事業」、「オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業」を実施している。</p> <p>IPAは、IT分野における国家戦略・計画の中で位置付けられた政策課題の解決に向けた業務を実施する機関として、ITの信頼性・安全性向上に資する基準・標準の提供、高度IT人材の育成等を業務の主要な柱としており、他の独立行政法人が行っている研究開発業務とは異なっている。[「独立行政法人の科学技術関係活動の把握・所見とりまとめ」（2005年10月18日）参照。]</p>
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	行っていない。
土木研究所	科学技術基本計画等の国の上位計画に整合した研究活動を実施することとしており、その中でも特に社会的要請の高い課題については、研究費の60%以上を充当して実施することとした。
建築研究所	<p>「耐震化率向上を目指した普及型耐震改修技術の開発」、「建築物の省エネルギー性能向上と既存ストックへの適用に関する基礎的技術の開発」、「ヒートアイランド緩和に資する都市形態の評価に関する基礎的技術の開発」など18の重点的研究開発課題を設定し、重点的研究開発課題への研究予算の充当率を第1期中期計画の60%程度から70%程度へと強化したところである。</p> <p>また、研究の実施にあたっては、研究リーダーのもとに研究者を集結し、予算を集中的に投入するとともに、民間等との共同研究の実施や連携を図ることにより効果的かつ効率的に取り組んでいる。</p>

交通安全環境研究所	大学等で行うべき学術的研究や民間で行われている研究開発は実施せず、自動車及び鉄道等の安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等の研究分野において、実態の把握、対策の評価手法開発、事後効果評価、国際基準調和、新技術開発における産学官連携の中核的役割等、研究課題選定・評価会議において、基準の策定等に資するとされた調査及び研究に重点化した。
海上技術安全研究所	18年度から開始の第2期中期目標・計画において、海事行政が迅速かつ的確な解決を求められる重要な政策課題に対応するための研究開発に重点化（重点4分野(安全・環境・海洋・輸送高度化)）。これらの研究開発の大半は分野別推進戦略に位置づけられた。これに連動し、当該政策課題の解決のための研究開発に対し、研究所の研究資源の7割を充当。また、研究所の主要なミッションである安全確保・環境保全を実現するための原因分析から技術基準・標準規格の策定(国際基準・標準化)、対策技術の開発までの総合対策等を確実に推進する目的で、国際連携センターを新設。国連の専門機関（国際海事機関：IMO）での国際基準の審議等に対応するための研究を強化。さらに、至急の対応が求められる研究開発については、課題毎に実施体制を強化。先進的構造基準研究・排ガス対策研究(ともにIMOで技術基準が重点審議中)をプロジェクトチーム化するとともに、20年度には、船舶からのCO2排出削減の研究開発(海の10モード：船舶の燃費性能評価指標(国際標準)の策定等)の取組を強化予定(当該研究開発はイノベーション25に掲げられた事項)。なお、あわせて、特に若手研究者・組織配置換え研究者が重点化された研究を円滑に実施するため、所内研究の人材育成も強化(船舶の研究開発動向を把握する初級研修、専門技術を把握する専門研修、国際基準の動向把握、文書策定等を習得する国際研修等を実施。)
港湾空港技術研究所	分野別推進戦略の決定を踏まえ、重点研究課題を設定し、研究費の60%以上を配分することとしている。
電子航法研究所	分野別推進戦略決定に沿った計画となっていたため、特に変更はありませんでした。
国立環境研究所	重点化の一環として、研究職員（任期なし職員、任期付職員）の半数を地球温暖化、循環型社会、環境リスク、アジア自然共生に関わる4つの重点研究プログラムの遂行に責任を持つ研究ユニットに配置するとともに、研究ユニットのベース的な研究資金として当該ユニット以外の6つの基盤研究領域に比べて約4倍近い額を配分している。

2.3.2 法人の中期目標・中期計画における対応状況

研究開発独法（33 法人）の内、「中期目標に示された法人ミッションの中に、戦略重点科学技術に該当する研究に関係するものがある」と回答しているのは 18 法人であり、さらにその内でミッションの達成状況を測る評価指標が具体的（例：数値目標）に示されている独法は約 2/3 に留まっている。数値目標等を設定している独法においても、その内容は論文数、特許出願件数、共同研究件数など一般的な指標が多く、独法毎の特性に対応した工夫を凝らしている法人は少ない。

一方で、国の科学技術政策を意識した具体的な評価指標の設定・評価については以下のような事例がある。

- 国の政策課題とも連動したロードマップ・技術指標の作成
第 3 期科学技術基本計画における重点分野やイノベーション 25 の将来像と法人の中期計画を対応付け、さらに中期計画と連動した「第 2 期研究戦略」において戦略課題毎の「ロードマップ」と「技術指標」を作成。【産業技術総合研究所】
- 新たな成果指標導入の試み
研究成果の産業化への貢献を表すインパクト指標（市場創造型貢献を算出するための研究成果連関モデル）の開発に着手。【産業技術総合研究所】

表 2-23 戦略重点科学技術や国家基幹技術に関する中期目標、計画の変更

法人名	分野別推進戦略決定を踏まえた戦略重点科学技術や国家基幹技術に関する中期目標、計画の変更
沖縄科学技術研究基盤整備機構	戦略重点科学技術や国家基幹技術に関する中期目標、中期計画の変更は行っていない。
情報通信研究機構	第2期中期計画(平成18年度～22年度)の策定にあたり、同計画に定める研究開発課題のうち、戦略重点科学技術に位置付けられる「フォトリックネットワーク技術」、「次世代ネットワーク基盤技術」等については、分野別推進戦略決定を踏まえ(中期目標、計画の策定期間が同決定の策定期間と重なっていたため、同決定の素案段階のものを踏まえ)、研究開発目標等の設定を行った。
酒類総合研究所	平成18年4月から第2期中期計画が始まったこともあり、中期目標、計画は変更していない。なお、第2期中期計画は、総合科学技術会議の議論を踏まえて策定している。
防災科学技術研究所	変更はしていないが分野別推進戦略を踏まえ、地震災害による被害軽減に資する研究開発等推進することとし、中期計画を策定した。
物質・材料研究機構	当機構においては、平成18年度から新たな中期目標・中期計画期間が策定され進捗している。策定の際には、科学技術基本計画等を踏まえた目標に向け、国家的・社会的課題を克服していくための研究課題の選択と集中、更なる研究業務の重点化や国際化、新しい科学技術の発展や社会の要請に応じていくための新興・融合領域への対応、物質・材料研究全体の活性化等を考慮して物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に推進することにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図り、ナノテクノロジー・材料による豊かで安全安心な持続型社会の実現に寄与する。
理化学研究所	18年度より、国家基幹技術であるX線自由電子レーザーの施設整備事業を実施するにあたり、これまでの中期計画に記載されていた既存の研究基盤の整備・活用の範疇に当てはまらないため、事業内容について明確に定めておく必要により中期計画の変更申請を文部科学省に提出。平成18年3月31日付で文部科学省の認可を受けた。 「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」の改正に伴い、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律と名称が変更され、理研がその開発を担うことになった特定高速電子計算機施設(次世代スーパーコンピュータ(国家基幹技術))は、改正された法律の下、開発・整備、運転されることとなることから、中期計画の変更申請を提出。平成18年6月29日付で文部科学省の認可を受けた。
海洋研究開発機構	分野別推進戦略等を踏まえた中期目標、計画の変更は実施していない。
宇宙航空研究開発機構	分野別推進戦略の決定に基づく、中期目標、中期計画の変更は行っていない。なお、戦略重点科学技術・国家基幹技術に関する中期目標・計画は以下2点の変更があった。国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」の1要素である「準天頂衛星システム」について、平成18年3月に測位・地理情報システム等推進会議で策定された「準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針」において、準天頂衛星システム計画について、第1段階として、官が中心となって初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証を推進する計画となったため、その計画にあうよう中期目標・中期計画を変更した。(平成19年3月変更) 戦略重点科学技術である「LNG推進系」について、平成18年9月より宇宙開発委員会において、技術的課題の対策の方向性、開発計画等について「中間評価」を実施し、この評価結果を踏まえて開発を推進するため、中期目標・中期計画を変更した。(平成19年3月変更)
国立国語研究所	行わなかった。
文化財研究所	特にありません。
日本原子力研究開発機構	国家基幹技術「高速増殖炉サイクル技術」 中期目標、中期計画の変更 分野別推進戦略決定を踏まえて平成18年11月に文部科学省研究開発局が策定した「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」において、これまで実施してきた「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究」について、研究開発段階を進め実用化に集中した「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」へ移行したことに伴い記述を変更。
国立健康・栄養研究所	なし。
医薬基盤研究所	特段の変更は行っていない。
労働安全衛生総合研究所	環境の「④ 新規の物質への対応と国際貢献により世界を先導する化学物質のリスク評価管理技術」と社会基盤の「② 現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術」が対応することを確認したので特に変更は行わなかった。
農業生物資源研究所	なし
農業環境技術研究所	分野別推進戦略の決定を踏まえた中期計画の変更は行っていない。

森林総合研究所	分野別推進戦略を受けた中期目標・中期計画の変更は行っていないが、独法の統合時に合わせて、農林水産研究基本計画の変更に合わせて修正を一部加えている。
農業・食品産業技術総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別推進戦略の決定に向けての議論を踏まえ、平成18年4月に第2期の中期目標が設定され、中期計画を作成したところである。 ・また、平成19年2月にバイオマス・ニッポン総合戦略推進会議から「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」が示され、それに基づき中期目標が変更され、中期計画にバイオ燃料に関する研究課題を追加した。
産業技術総合研究所	平成18年度における中期目標及び中期計画の変更なし。
情報処理推進機構	【変更していない】
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	行っていない。
土木研究所	分野別推進戦略の検討状況を把握しつつ、平成18年度を初年度とする第二期中期計画の策定を行った。このことから、現中期計画の内容は分野別推進戦略と整合が図られていると考えられる。
建築研究所	<p>分野別推進戦略の考え方を踏まえ、平成18年4月1日付で第2期中期計画を作成し、重点的研究開発課題を設定した。</p> <p>第1期中期計画からの主な変更点としては、重点的研究開発課題への研究予算の充当率を60%程度から70%程度へと強化したほか、前中期計画で設定していなかった査読付論文数（毎年度60報以上）、外部の研究機関等との共同研究（毎年度40件程度）、研究成果発表回数（毎年度10回以上）等の数値目標を具体的に記載した。</p>
交通安全環境研究所	大学等で行うべき学術的研究や民間で行われている研究開発は実施せず、自動車及び鉄道等の安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等の研究分野において、実態の把握、対策の評価手法開発、事後効果評価、国際基準調和、新技術開発における産学官連携の中核的役割等、研究課題選定・評価会議において、基準の策定等に資するとされた調査及び研究に重点化した。
海上技術安全研究所	<p>18年度から開始の第2期中期目標・計画において、海事行政が迅速かつ的確な解決を求められる重要な政策課題に対応するための研究開発に重点化（重点4分野(安全・環境・海洋・輸送高度化)）。当該政策課題の解決のための研究開発の一環として、研究所が実施する戦略重点科学技術(非有機スズ系船舶用防汚塗料の環境影響評価手法の構築・外洋上プラットフォームの研究開発)を次のとおり中期目標・計画に記載。</p> <p>【中期目標】－非有機スズ系船舶用防汚塗料の環境影響評価手法の構築のための研究－浮体技術を利用した再生可能エネルギー生産システムの安全性評価手法の構築のための研究</p> <p>【中期計画】－船舶の運航に伴う海洋生態系被害の防止に資することを目的とした、有機スズ(TBT)系船舶用防汚塗料の国際規制の成立に伴い開発及び普及が進む非TBT系船舶用防汚塗料の環境影響評価手法の構築のための研究－世界的な資源エネルギー問題等を背景に計画が進む海洋資源・空間の利活用の推進を図ることを目的とした、大水深、強海流等の厳しい自然条件下で使用する再生可能エネルギー生産システムの安全性評価手法の構築のための研究</p>
港湾空港技術研究所	第3期科学技術基本計画、及び分野別推進戦略の策定状況を踏まえ、平成18年4月1日からスタートした研究所の新しい中期計画を制定した。
電子航法研究所	変更の必要はありませんでした。
国立環境研究所	環境基本計画や科学技術基本計画分野別推進戦略で推進を求めている分野を踏まえ、持続可能な社会の実現を目指して、地球温暖化、循環型社会、環境リスク、アジア自然共生に関わる4つの重点研究プログラム(10年間を目処)を立ち上げ、これらのプログラム遂行に責任を持つ組織として4つの研究ユニット(3研究センターと1研究グループ)を設置した。